

249

東芝の不適切会計問題が会計監査への信頼を揺るがしている。企業や個人が隠蔽すれば監査では見抜けないのか。複雑な取引が広がる一方、上場企業と監査法人の間で何が「適切な処理」なのかを探る動きも出ている。「会計士は懐疑心を持つべきだ」

### 東芝不祥事

って監査しなければならぬ。契約を失うことも覚悟すべきだ」

18日、日本公認会計士協会が那覇市で開いた研究大会。会計不正をテーマとした議論の会場に約200人の会計士が集まった。記者会見した森公高会長は、東芝を担当した新日本監査法人の調査

## 監査への信頼揺らぐ

主な会計不祥事と処分

	社名	監査法人	内容	会計士協会の処分	金融庁の監査法人への処分
2004年	西武鉄道*	個人の会計士	株式の保有を偽る	会員権停止	なし
	カネボウ*	旧・中央青山(解散)	債務超過を資産超過と偽る	会員権停止(法人、個人)	業務停止
06年	ライブドア*	港陽(解散)	自社株売却益を不正計上	会員権停止(個人)	業務停止(個人)
07年	IHI★	新日本	赤字を黒字に	なし	なし
11年	オリンパス★	あずさ、新日本	財テク損失を簿外処理	なし	業務改善命令
15年	東芝★	新日本	損失先送り	調査中	検査中

(注)※は上場廃止、★は特設注意市場銘柄に指定。会計士は会員権停止期間中、事実上業務ができない

の結論を「早く出す」と語った。2011年のオリンパス事件で協会を担当した

### 「適切な処理」企業と探る

の批判が強まっている。監査法人と企業の双方にとって東芝問題は対岸の火事ではない。問題となった会計処理は幅広い企業で使われている。不正のリスクがいつ降りかかってもおかしくない。

7月31日、リンクアンドモチベーションの財務部門はPWCあらたな監査法人から「子会社の費用計上に懸念あり」と指摘を受けた。調査に入ると子会社役員が業況をよく見せようと費用を先送りしていた。隠蔽工作をしたことも会社が設けた内部調査委員会が明らかにした。9月14日、13年12月期から15年1〜3月期連結決算を訂正した。

東芝の混迷をみて自社

の財務部門は今夏、会計処理を総点検した。海運の火事は船の種類で売り上げの計上が異なる。「大丈夫と言いつかれるのか」と不安にかられたという。企業からは監査法人の対応が厳しくなったとの声も聞こえる。東芝で問題になった工事進行基準や在庫評価はルール上、企業が一定の裁量で「将来の見積もり」を加味できる。だが東芝では事実が隠蔽され、会計士は見逃した要因を洗い直し、次の不祥事を防ぐ。会計界にはその責務がある。

#### 金融庁が調査

18日、新日本監査法人は金融庁の調査と公認会計士・監査審査会の検査を受けていると発表した。